

# カンボジアにおける近代化と社会関係資本の変容

稲田 十一\*

## はじめに一本論の分析方法

専修大学の文部科学省・私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「持続的発展に向けての社会関係資本の多様な構築」調査研究におけるカンボジア調査の主たる目的は、カンボジアにおける「社会関係資本」の具体的姿を、現地アンケート調査を通じて把握することであった。すでに質問表の配布・回収作業とそれに基づく現地側の分析ペーパーも完成している。また、質問表調査のデータを統計的に解析する作業も一方でなされている。

本稿では、回収されたデータを統計的に解析することによって何がいえるかという分析手法をとるのではなく、カンボジアの歴史に関する既存のさまざまな議論の蓄積を踏まえながら、伝統的社会から、近代化のプロセスや近年の国際化・グローバル化の進展を経てカンボジア社会がどのように変化してきたかについて、一定の仮説を立てながら、今回の質問表調査の結果がそれとどのように整合しているのか、あるいは新しい知見を見いだせるのか、といった点について検討していくという分析方法をとることにしたい。

今回のアンケート調査の回収データだけから統計的にいえることは限定されるため、可能な限りその背後にあるカンボジアの社会的状況について、どのような解釈を加えればより深く理解できるのかという視点を重視する。特に、第2節で、カンボジアの都市と農村の対照的な二つのコミュニティで実施したアンケート調査および現地ヒアリングに基づいて、その両者を比較検討することによって得られる知見のいくつかを整理した。また、カンボジアと同じくアジアにおける「紛争後（ポストコンフリクト）国」として取り上げられることの多い東ティモールで、パイロット調査としてカンボジアで実施したのと同じアンケート表を地方農村で配布回収した。第3節で

---

\* 専修大学社会関係資本研究センター研究員・経済学部教授

は、そのアンケート結果を基に、カンボジアと東ティモールとを対比させて、その共通点と相違点を検討してみた。本稿は、こうした作業を通じて、カンボジアの社会関係資本の特徴を多面的に把握しようとするものである。

## 第1節. カンボジアにおける多層的な社会関係資本の交錯—アンケート結果の解釈

### 1. 本論の仮説

さて、カンボジアとはどういう社会構造を持つ国なのであろうか。どんな国であっても、これまでの長い歴史の中で、重層的な近代化努力を行なってきたり、それに伴う社会変化が生じてきているはずである。カンボジアはそうした意味でも興味深い国であり、アンコールワットに象徴されるクメール王朝の長い歴史と、フランス植民地化およびそれに続く王国としての独立の時期の近代化の努力、そして特に1970年代以降の政治的混乱と社会主義政権の樹立、そして92年以降の新しい国づくりと近年の国際化の進展の中で、その社会は大きく変化してきたと考えられている。大雑把にとらえると、次の様な三つの段階を経ているのではないかというのが、とりあえずの仮説である。

#### ①クメール王朝以来の伝統的社会制度

この時期に形成されたカンボジアに特徴的な社会関係資本とはどのようなものであろうか。これまでの文献に基づけば、キーワードは、地縁・血縁の重要性、派閥・縁故主義の広がり、階層的社会の存在、といったものである。

#### ②フランス植民地時代から独立国家建設に至る近代化

フランスによる植民地化は、カンボジアにある種の近代的制度を持ち込むものであり、その後の王国としての独立と国づくりは、その延長上で、国家としての近代化を進めるものであった。いわば「上からの近代化」の時代といえよう。

#### ③国際化・グローバル化の波の中での市民社会形成に向けた変化

1970年代の政治的混乱、とりわけポル・ポト政権下の既存社会の徹底的な破壊の影響はきわめて大きいと考えられるが、1992年の国連暫定統治と93年以降の新たな政権による新しい国家づくりは、国際的な関与のもとで民主的な制度と市民社会の育成を目指すものであった。それがカンボジアの社会関係資本にどのように反映されているのかは興味深い論点である。キーワードは、民主化・市民社会、あるいは市場化・情報化といったものであろう。

要するに、重層的な社会変化の歴史の中での社会関係資本の変化とその実態を、質問表調査の結果の中から抽出できないかということである。現地調査において、都市と農村の2ヶ所を選んだ理由は、カンボジア社会の中に、伝統と近代性といった二重性がどのように存在し、都市と農村とではそれがどのように異なるのか（共通しているのか）といった点に関する実態を、典型的な都市と農村のコミュニティを比較するこ

とによって把握することができるのではないかと考えたからである。

そもそも、カンボジアにおける伝統社会とはどういう社会システムなのか。そして何が近代性なのか。両概念をカンボジアの事例からどのように説明できるのか。両者がどのように混合しているのか。カンボジアの開発・近代化と欧米型の近代化・開発を同一視することが妥当なのか。また、より具体的な検討テーマとして、伝統的農村共同体を再編し、開発を押し進めようとしている人民党による政治が地方に及ぼしている影響についても、そうした作業を通じて検討したい。

## 2. カンボジアの伝統社会と近代化

### (1) 伝統的社会関係資本

さて、カンボジアにおける伝統的な社会関係資本とはどのようなものと捉えることが適当なのであろうか。

植民地になる以前のカンボジア社会を「伝統的」と考えるが、一般的に伝統社会とは村落共同体のことである。カンボジアにおいては、伝統的共同体は王国に組み込まれていたが、8世紀から13世紀頃に存在したクメール王朝は、今日的なヨーロッパを起源とした王制や主権国家とは異なる。その一方で、カンボジアの伝統的社会には、ある種の社会階級も存在し、氏族間の相続争いや、土着文化や精神的価値に基づく判断や決定、世襲的身分、統治体系というものは、ヨーロッパの市民社会とは明らかに異なるものの、「国家」や「社会」としての形態を備えていたともされる。

カンボジア社会において、家族の結びつきの重みを指摘する論者は多い。例えば、グランは、「信頼は主に血族に基づいており、最も親密な関係による小さなグループに限定されている」(Grahm, 2006)としており、またパーソンは、「他のアジアの諸社会と同じく、地方では家族がすべての社会的組織のプロトタイプであり、人は個人であるというわけではなくむしろ彼／彼女は家族の一員」であるとしている (Pearson, 2005, p.3)。また、UNICEFの報告書でも「家族は、信頼が生まれ、それが守られるように見える基礎的な社会的単位である。信頼は家族にのみ限定され、家族は常に最優先である」(UNICEF, 1996)と指摘している。また、天川は、クメール社会は「階層的な社会」、すなわち「パトロン・クライアント関係という主従関係によって上下方向に連鎖的に形成されている社会」であると指摘している(天川, 2001)。伝統的派閥主義・縁故主義はカンボジアの伝統的政治風土といわれるゆえんである。

### (2) 植民地化で導入された近代性

カンボジアがフランスの植民地に組み込まれていくのは19世紀半ばである。当時のカンボジアの王がタイ・ベトナムからの侵略を回避するためフランスに保護を要請し、1863年にフランスとカンボジア王との間で保護条約が結ばれた。また、1887年には、フランスはアンナン、トンキン、コーチシナ、カンボジアを統合し、仏領インド

シナ連邦をつくった。

「近代性」とは、古典的な意味では、1648年ウェストファリア体制でヨーロッパに成立した国民国家や、市民革命を経て資本主義と産業革命を牽引する市民社会を意味する。インドシナの伝統社会に、こうした資本主義経済システムと国家としての政治体制を導入しようとしたのが植民地体制だった。伝統的な論理や文化様式は、近代資本主義には弊害ともなり、例えば、プランテーションで働く労働者を創設するために、村の伝統的儀式や身分制から人々を引き離す必要があった。また、植民地の直接統治において、カンボジア人の中に植民地行政を担うエリートを養成する必要もあり、フランス語を話すことが条件となったが、他方で、伝統的首長を行政の末端組織の長に任命することで、人々の反発を防止・抑制することも行なわれた。また、フランスにより保護国化される以前、土地はすべて国王の土地とされていたが、フランスの支配下に入ってから、1920年のフランス民法に基づき、私的所有権制度が導入され、独立後も同じ制度が引き継がれた。

### （3）独立後の近代国家建設と混乱

カンボジアが独立を回復したのは1953年であり、1954年のディエンビエンフーの闘いの後、ジュネーブ協定により、シアヌーク国王のもとで実質的にも国家としての統一性を回復した。

独立後、国家エリートの中には、国家建設と経済開発のため大衆農民を近代化しようとする動きがあった一方で、伝統的な村落共同体の首長や宗教権威と妥協し、氏族・血族や政治勢力の結束を重視して国家を運営しようとする動きもあった。伝統と近代化の狭間で、近代化から周縁化していく大衆農民が存在する一方、共産主義勢力や親米的なエリート（特に軍人エリート）集団など、さまざまな集団が新たな政治集団として、カンボジアの伝統的国王・貴族（王党）の社会勢力以外に形成されていった。ベトナム戦争の時期に軍事政権の樹立とクーデターが繰り返され、政治が不安定化し、そうした状況下で共産党勢力が台頭し、結果的に、原始共産制と農村改革を掲げたポル・ポト政権が登場することになった。よく知られているように、1975 - 79年のポル・ポト政権下で、それまでのカンボジアの社会制度の多くが破壊されることになる。

## 3. 国際化の中での国の再建と経済のグローバル化

国連暫定統治を経た1993年以降のカンボジアの経済発展と安定化は顕著であり、今やカンボジアは紛争後国という段階はすぎ、持続的な開発段階に入っている。

（1）人民党を中心とする支配体制の強化

1970年代後半のクメール・ルージュによる大虐殺、79年末のベトナム軍のカンボジア侵攻とその後のヘン・サムリン政権時代には、カンボジアは国際的に孤立し、経済的にもきわめて困窮した状況にあった。その後、90年代初頭の国連暫定統治をへて、選挙を通じて成立した新しい政権は、新しい国づくりのプロセスでもある。

93 - 94年頃は、人民党・フンシンベック党が連立政権を組み、選挙に参加しなかったポル・ポト派の組織力は急速に低下するが一部地域で依然として強力であった。97年頃にはポル・ポトの残存勢力は一掃され、他方、人民党とフンシンベックとの武力衝突により人民党の影響力が高まるが、両者の対抗関係は依然存在し、第3党としてのサム・ランシー党も一定の組織力を持ち、同党は労働運動を支援していた。2003 - 04年になっても、人民党とフンシンベック党の2大政党の対抗関係は依然継続するも、地方では人民党の組織が強く、02年以降の地方分権化は人民党の影響力強化の意味合いも持ち、05年の上院選挙の実施も人民党主導となった。

表1. カンボジア人民党の党員数の推移

年	1991	1993	1998	2003	2008
党員数（人）	約3万	約200万	約395万	約413万	約481万

（注）（山田、2011）のデータをもとに筆者作成。

人民党の党員数は、過去20年間に急速に拡大し、党員組織率は2008年で人口の約36%、有権者の約59%に達したとされる。こうした圧倒的な組織率の拡大により、入党しなければ不利益を被る社会構造になってきたとされる（山田、2011、10 - 11頁）。こうした人民党の地方支配の構図は、今回の調査で訪問したシェムリアップ近郊のWat Damnak村でもみることができた。

既存の社会制度の破壊と政治的混乱の歴史は、過去20年間に、人民党の政治支配の強化という形で安定化と社会制度の強化の方向に向かってはいるが、カンボジアでのアンケート調査の結果は、依然として、そうした上からの社会制度の再構築が進んでいないことを示しているようである。

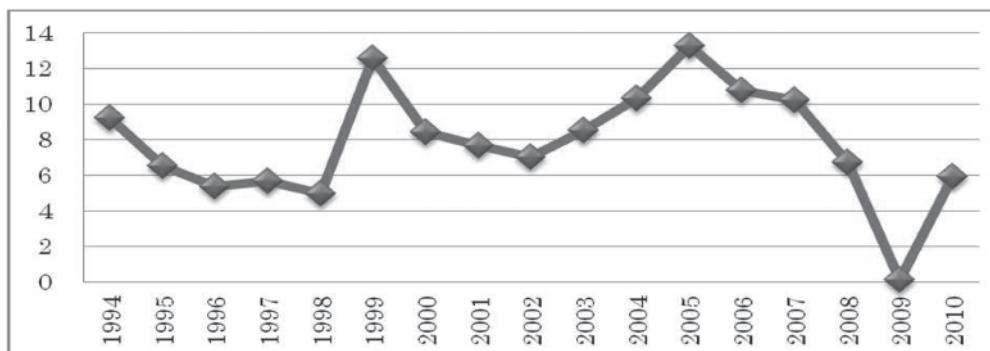
パーソンが引用しているように、「過去の遺産、リーダーシップの権威主義的スタイル、カンボジアの様々な政治的党派とリーダーの間の明らかに深く絶え間ない不信等によって、一般大衆のリーダーに対する不信や彼ら相互の不信を克服することができていない」（Pearson, 2011, p.38）とされている。それゆえ、カンボジアでは、依然として、（政府とコミュニティの）垂直的なつながりの弱さと最も親密な（家族・親族）ネットワークという小さなサークルの内部にのみ矮小化された社会関係が顕著であるといえよう。

## (2) グローバル化の中の経済発展

パリ和平合意が締結された1991年から今日までのカンボジアの歴史をみると、次第に政治的安定を達成し、国際社会とのつながりの中で、着実な経済発展を遂げてきた。

カンボジアのGDP成長率をみると、1994年以降着実な経済発展を遂げ、特に1999年以降2007年までは平均年10%程度の成長を達成してきた。2008年夏の国際金融危機以降、GDP成長率は鈍化しているが、2010年には回復傾向にある(図1)。農業生産の安定な伸び、縫製業の拡大、アンコールワットに代表される観光業の伸びなどが寄与しているものと考えられる。2000年代後半以降は、カンボジアに対する海外からの投資が拡大し、カンボジアはグローバル化された世界経済の中で着実な経済発展を遂げるようになっている。

図1. カンボジアのGDP成長率の推移(1994 - 2010)

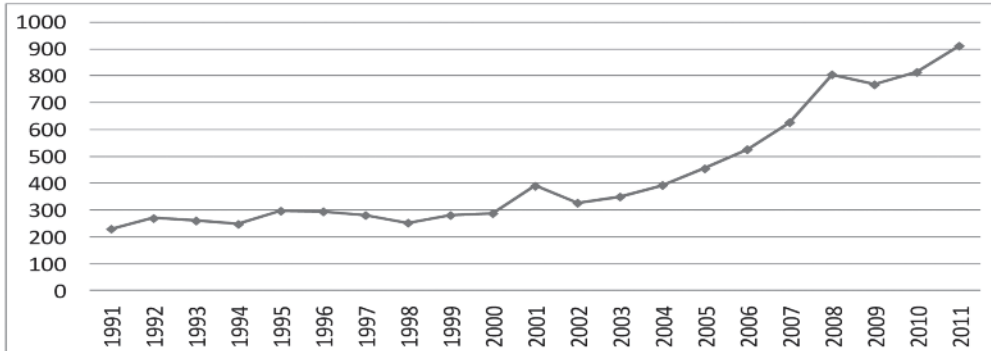


(注) カンボジア計画省統計局データより作成。単位：%。

アンケート調査の中で、近年の着実な経済発展を伺わせるデータは少なくない。その代表的な指標は所得水準である。一世帯あたりの平均所得は、アンケートであるがゆえにどこまで正確であるかは定かではなく、おそらく実態より少なめに回答している可能性が高いが、農村コミュニティで平均年収は1780ドル、都市コミュニティで3060ドルであった。

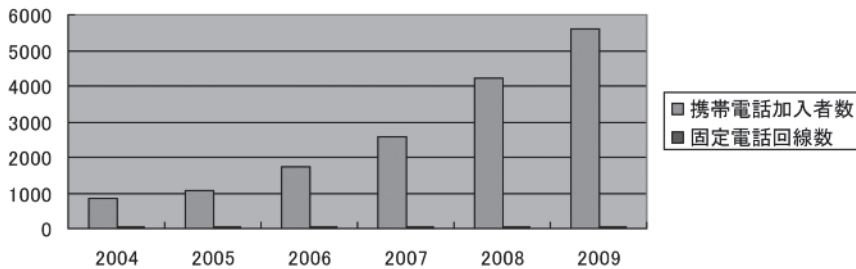
図2は、カンボジアの一人あたりGDP(公表値)の推移である。公表数値は実態よりもかなり低いと考えられ、実際、アンケート結果の所得数値は、これでも実態よりも少ないと考えられるにも関わらず、公表統計の数値よりもかなり高い。それでも、以下の図2にみられるように、パリ和平合意後の1991年から2000年までの10年間の一人あたり所得は停滞し、世界の最貧国の一つであり続けたが、2001年以降は、着実な発展を遂げてきたことがわかる。

図2. カンボジアの一人あたり GDP の推移



(注) International Monetary Fund, *World Economic Outlook Database*, 2011.

図3. 携帯電話加入者数及び固定電話回線数の推移 (2004 - 09年)



(注) ITU (国際電気通信連合) 統計より作成。単位：千。

また、グローバル化された経済を象徴する典型的な現象として、携帯電話の急速な普及があげられる。携帯電話は特に2000年代後半以降、急速に普及してきており、年間100万人程度の規模で携帯電話登録者が拡大している。2005年時点での携帯電話普及率は7.5%にすぎなかったが、2009年時点には37.8%に達し、2012年現在ではすでに50%を越えたと推測されている。これは成人のほぼすべてが携帯電話を保有していることを意味する。

アンケート結果によれば、携帯電話の普及率は、都市コミュニティで93%、農村コミュニティでも69%であり、テレビの普及率とほぼ同様の普及率を示している(テレビの普及率は都市で91%、農村で72%)。また、移動手段はオートバイと答えた(つまり所有している)比率が、都市で66%、農村で37%に達している。

### (3) 市民社会組織の拡大(ビジネス団体・NGO等)

その一方、92年以降、多数のメディアが生まれ、海外からの援助と連携して多数のNGOが発足した。例えば、90年に「カンボジア協力委員会(CCC)」が設立され、

NGOの情報交換、政府・国際機関等との意見調整を担った。その後も、国民の関心分野での市民組織やNGOの参加が拡大し、メディアは依然未発達だがその自由度は拡大しており、政府の市民社会との対話も、過去20年間の趨勢としては徐々に進展してきた。もっとも、土地問題などでの政府の一方的な進め方が批判され、2003 - 04年頃になると、NGOの役割が、草の根の援助実施からアドボカシーに次第に重点が移行し、政府に対する批判勢力としての意味合いが増大してきている。

他方で、インフォーマルな地域の金の貸し手や、マイクロ・ファイナンスの制度が果たす役割が増大しているとされる。特に農村地域では、地域の金の貸し手（マイクロ・ファイナンス銀行等）は、その地域の人々が日々の生活の中で困難に直面するとき、彼らへローンを提供するのに、活発な役割を果たしているとされる。

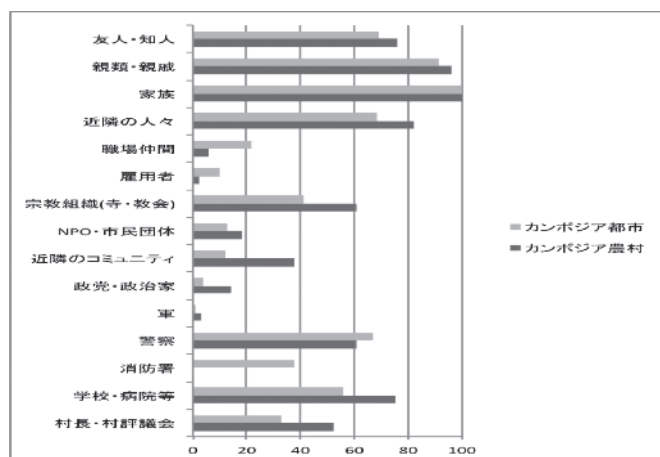
#### 4. アンケート調査にみるカンボジア社会資本の特徴

##### (1) 家族・親族への依存度・信頼度の高さ

アンケート調査の「リスクと社会的セーフティネット」の質問21、および質問23で、それぞれ生活上のリスクおよび災害のリスクの際に頼る相手として、カンボジアの場合は圧倒的に家族・親族の比率が高く、村やコミュニティの比率が相対的にかなり低い。アンケート調査によると、人々が生計あるいは生活を維持する上で困難に直面した時、カンボジアの社会支援システムはいまだ全くインフォーマルであり、人々の信頼はとりわけ家族のメンバーと親戚の方を向いている。病気やけが、失業、少ない収入、自然災害のような生活上の様々なリスクに直面した場合、ほとんどの回答者は、主に家族メンバーと親戚に頼ると答えている。

ベトナムやラオスと比較した数値としても、家族・親族に対する依存度の高さと、村・コミュニティへの依存度の相対的低さは、大きな相違である。

図4. 信頼度





## (2) 内戦による社会制度の崩壊

カンボジアのアンケート調査結果を見ると、農村と都市の両方において、人々が(家族・親族以外の)他者に対してきわめて低い信頼しか示していない。これは、内戦、特にポル・ポト期に、それまでの近代化プロセスの中で形成されてきたさまざまな社会制度が崩壊したと関係しているとの解釈は、当然ながら可能である。

実際、UNICEFは「内戦後のカンボジアにおいて、信頼は社会における喪失した要素とみなされてきた」と指摘し、「今日のカンボジア社会は、誰も完全に信じることはできない、自ら処することが生き延びるために重要」と信じる諸個人の集団として特徴づけられている(UNICEF, 1996)。ペリーニは、「伝統的な社会的価値、例えば家族や宗教の意識は、体系的に掘り崩されてきた」と指摘し(Pellini, 2005)、パーソンは、「カンボジア社会における社会的信頼の深刻な欠如の原因の一つは、主に血族的ネットワークを基礎とする古いスタイルのコミュニティの分裂と崩壊である」と述べている(Pearson, 2011, p.38)。

ただし、カンボジアにおける村・コミュニティへの依存度・信頼度の低さは、上記のようにポル・ポト時代前後の社会の崩壊に起因するとの説明ができるものの、それとともに、カンボジアの伝統的社会における家族・親族の社会的絆は引き続き重要であり続けたことは、念頭においておく必要があるだろう。

## (3) 土地所有問題

農村社会にとって、土地所有は最も重要な前提である。1975 - 79年のポル・ポト政権下で、伝統的な土地制度も破壊され、20世紀初頭から続いていた土地の私的所有権制度はすべて否定された。その後の1980年代の社会主義政権下では、全ての土地は国のものとされたが、世帯毎に「耕作権」を付与された。1989年に憲法が改正され、私有が一部認められるようになり、更に2001年の土地法の改正で、農地を含む全ての土地を対象とした所有権が認められている<sup>1</sup>。

土地や家の所有に関しては、今回のアンケート調査では、農村では100%が自分の持家(2%が親戚所有)であり、都市でも76%が持家である(24%が借家)。これは、2001年の土地法により、それまで長年にわたり家族で耕作していた土地に自分の私的所有権が及ぶことが認められたためである。従って、農村においては多くの世帯で土地も家も自分の所有分であり、基本的に小作が存在しない。ただし、1998年の調査では「土地なし農家」の比率は少なかったが、その後、借金をしてその返済ができず土地・家を売るケースが増えているとのことである。これも「近代化」の一つの側面といえるかもしれない。Ba Baong村は比較的豊かな農業地域にあり、そうした土地

<sup>1</sup> 2001年の土地法では、2001年以前から「5年以上、明白かつ平穩に、公然と、継続して、善意で占有した場合」に所有権を認めるとしている。

なし世帯は少ないようであるが、それでも CDRI の過去の調査によれば、2001 年、2004/05 年、2008 年のいずれもの時点でも、その比率は 6% であったとされる (CDRI, 2007, p.63, CDRI, 2012, p.38)。

#### (4) 近隣監視グループと自警団

調査結果が示していることは、カンボジアでは、ボランティア活動へあまり関わりを持たないようである。回答者が関わりを持つすべての組織のうち、近隣監視グループ (Neighborhood Watch Group) あるいは自警団 (Voluntary Guard) のメンバー数が最も多い。このグループの主要な役割は、地域コミュニティの安全を維持することであり、何か災害が起きたとき地域の人々を助けることである。特に、都市の調査事例で、自警団参加の比率が高い。こうしたグループ活動については、注釈が必要である。

近年、カンボジアでも、上からの (政府主導の) 村落レベルの自警団強化の動きがある。近隣監視グループ (もともと自警団として知られている) は、「村落・コミュニティの安全 (VCS) 政策推進のためのガイドライン」を実行する政策の中心的な構成要素として設立された。このガイドラインは、フン・セン首相による勧告に基づいて、2010 年 8 月に公布されたものであり、VCS 実施のため、コミュニティ自警団が、都市と農村のすべてのコミュニティに設置された (MoI, 2010)。村長は警察と協力して自警団グループ形成の責任を持ち、自警団は警察、軍、あるいはコミュニティの長や村長のような地域当局と緊密に協力し、地域をパトロールする。武器を持っていないが、犯罪者を逮捕・拘留し、彼らを警察や軍あるいはその他の適切な当局へ送る権限が与えられている。

ヒアリングでは、こうした自警団結成の結果、近年、村での犯罪件数は減少しているとのことであった。ただし、アンケート結果の中では、生活上のリスク対策あるいは防災上、家族・親族以外は、近隣の人々や警察は「多少頼りになる (somewhat reliable)」程度であり、地域コミュニティ (sangkat) 評議会や政党のような国家制度は頼りにならないということで、多くの回答者は一致している。

なお、カンボジアと比較すると、ラオスでは上からの (国家主導の) コミュニティ・レベルの組織化がより強固である。世代別、地域別、また機能別のサブ・グループが組織されており、幾重にも重なる (戦前の日本における隣組のような) 集団的協力の枠組みの中で、村落共同体のなかの活動や結束がなされている。たとえば、村レベルの治安機構としての自警団 (これをコンロンと呼んでいる) が組織されているが、これは政府主導で形成された村の共同組織としてきわめて興味深い。これは、公式には 1975 年のラオス人民民主主義共和国 (Lao PDR) の政権樹立とともに、国民防衛 (local defense) のために各村に設立が義務づけられたことになっているが、それ以前から村の治安組織として存在していた。村の境界を守るのが目的で、武器 (ライフ

ル等)を所持して警戒にあたる。District (地区) が管轄し各村 (村長) が責任を担う形で、数年毎にメンバー交代をすることのことである<sup>2</sup>。こうした仕組みはカンボジアの自警団と類似しているが、カンボジアが数年前に政府主導で設立が促進されてきたのに対し、ラオスはより長い歴史を持ち、村の共同活動として根付いている点が大きな違いである。

## 5. アンケート調査にみる「市民社会」的特徴

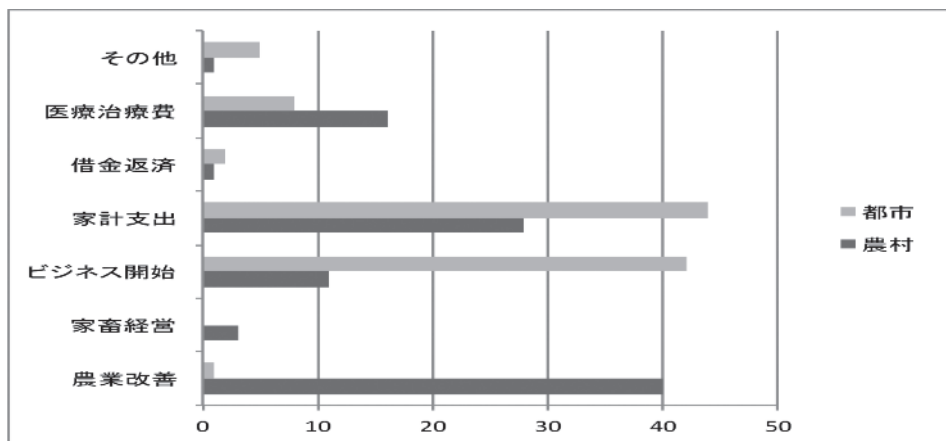
### (1) マイクロ・ファイナンスの普及

アンケート調査結果をみると、大多数の者が、親戚や地域の金貸しあるいはマイクロ・ファイナンスからローンを受けたことがあり、ローンは主に、世帯の支出、農業の改善ないし新たなビジネスのスタートのために使われた、とされている。

農村コミュニティでは、回答者の約96%は、親戚、地域の金貸し、マイクロ・ファイナンスなど、他者からお金を借りたことがあると答えている。図5に示されているように、多くの者(40%)は、そのローンを農業改良のために使った。他方、28%の者は、世帯の支払いのためにローンを使ったと答え、16%の者は、薬や治療の費用をカバーするために使ったと答えた。11%程度が新しいビジネスをスタートさせるために借りたお金を使ったと答えている。

都市コミュニティでも、回答者の約78.5%は、親戚、地域の金貸し、マイクロ・ファイナンスなどの他者からお金を借りたことがあるという。多く(44%)はそのローンを家計費に使っており、他方で約42%がビジネスを始めるのに使ったと答えている。

図5. ローンの用途



<sup>2</sup> 2012年8月27 - 31日のラオス現地調査の際のヒアリングに基づく。

マイクロ・ファイナンスの普及・拡大については、CDRIによる先行調査がある（CDRI, 2012, pp.77-82）。カンボジアには、主要なマイクロ・ファイナンス機関（MFI）として、ACLEDA、Amret、PRASAC、AMKなどがあり、民間の金貸の金利が月10-40%なのに対し月3%程度の低利で融資しているとされる。Ba Baong村の過去のデータと比較すると、こうしたMFIを利用した住民の割合は、2001年 - 47%、2004/05年 - 43%、2008年 - 43%であるが、世帯あたりの融資額が、2001年 - 57、2004/05年 - 68、2008年 - 248（単位：いずれも万キップ）と拡大している。

お金を借りる先として、調査対象9村の総計で、表2のように、親類・友人（44%から27%に減少）からNGO/MFI（19%から57%に拡大）への急速なシフトが確認され、金融面でのある種の急速な近代システムの普及が進んでいることがわかる。

表2. 融資源の推移（単位：%）

	NGO/MFI	民間金貸業	親類・友人	その他
2001年	19	31	44	6
2004/05年	35	27	37	1
2008年	57	15	27	1

（注）CDRI（2012），p.80の表の一部より筆者作成。

また、融資金の活用目的としては、表3のように、農業・家畜購入、ビジネスでの活用、および家計支出が三大分野であり、農村と都市では農業・家畜と他のビジネスの違いはあるが、経済活動にとって重要な要素になっていることがわかる。ただし、農村地域では、人々が日々の生活の中で困難に直面するとき、地域の金の貸し手がローンを提供するのにより活発な役割を果たしているとのことである。しかし、このインフォーマルな貸し手は、かなり高い金利を設定し利潤確保の目的があるため、返済は地域の人々への重荷になってきているとされる。人々が生活上困難に直面した場合、彼らを助けるフォーマルな社会支援システムがないことの裏返しの現象ともいえよう。

表3. 融資の活用目的の推移と比較（単位：%）

	農業・家畜	ビジネス活動	保健医療	食糧購入	住居建設修理	その他
2004/05年	19	30	16	16	8	11
2008年	27	34	10	12	7	10
2012年/農村	43	11	16	42（内28%が家計支出）		
2012年/都市	1	42	8	49（内44%が家計支出）		

（注）CDRI（2012），p.82の表の一部および今回のアンケート調査結果より筆者作成。

## (2) NGOの果たす役割

一方、NGOは農村の中にもはいりこんでいる(例えばBa Baong村ではHuman Rights Partyの事務所があった)が、興味深い数値は、生活上あるいは災害時に頼りになるものとして、こうしたボランティア組織に対する信頼度(依存度)が意外に低かったことである。農村で、こうした団体(Volunteer, NGO, civic group)に対して、日常生活上のリスクに関して、「全く頼りにならない/あまり頼りにならない」との返答が52.5%、「頼りになる/多少頼りになる」との返答が18%であり、災害時のリスクに関しては、前者(頼りにならない)が52%、後者(頼りになる)が23.5%である。都市でも、こうした団体に対して、日常生活上のリスクに関して、「全く頼りにならない/あまり頼りにならない」が52.5%、「頼りになる/多少頼りになる」が13%であり、災害時のリスクに関しては、前者(頼りにならない)が57%、後者(頼りになる)が16.5%である。

## (3) 農村での国家機構への低い信頼度と村組織への依存度

すでに述べたように、国家機構への信頼度がきわめて低く、それに対し、村レベルの組織への信頼度は依然として高いことを示すデータもある。CDRIの過去の調査(2004-05年のデータ)によれば、Ba Baong村の組織加入率は、宗教組織が91%ときわめて高いのに対し、経済活動の集まりで38%、政治団体ではわずか1%にとどまっている(CDRI, 2007, p.130)。また、同じ時期のBa Baong村での調査によれば、「地方権威への信頼度」のアンケート項目で「大いに、あるいは非常に信頼できる」との答えの比率は、「村長」が44%、「村落評議会(Commune councils)」が42%に対し、「警察」はわずか15%にすぎない。調査対象9村全体の数値でも、「村長」52%、「村落評議会」48%、「警察」15%と、国家機構に対する信頼度の低さが際立っている(CDRI, 2007, p.137)。

同じ調査で、「過去10年間の政治参加」に関する質問で、Ba Baong村の「村の会合」への参加率が96%ときわめて高いのに対し、「政治家への相談」は31%、警察や司法への訴えは13%、「デモへの参加」は5%のみである。調査対象9村全体の数値でも、「村の会合」への参加は94%、「政治家への相談」は23%、「警察・司法への訴え」は5%と、村落レベルの組織への依存度の高さとは国家機構に対する信頼度の低さが際立っている(CDRI, 2007, p.129)。

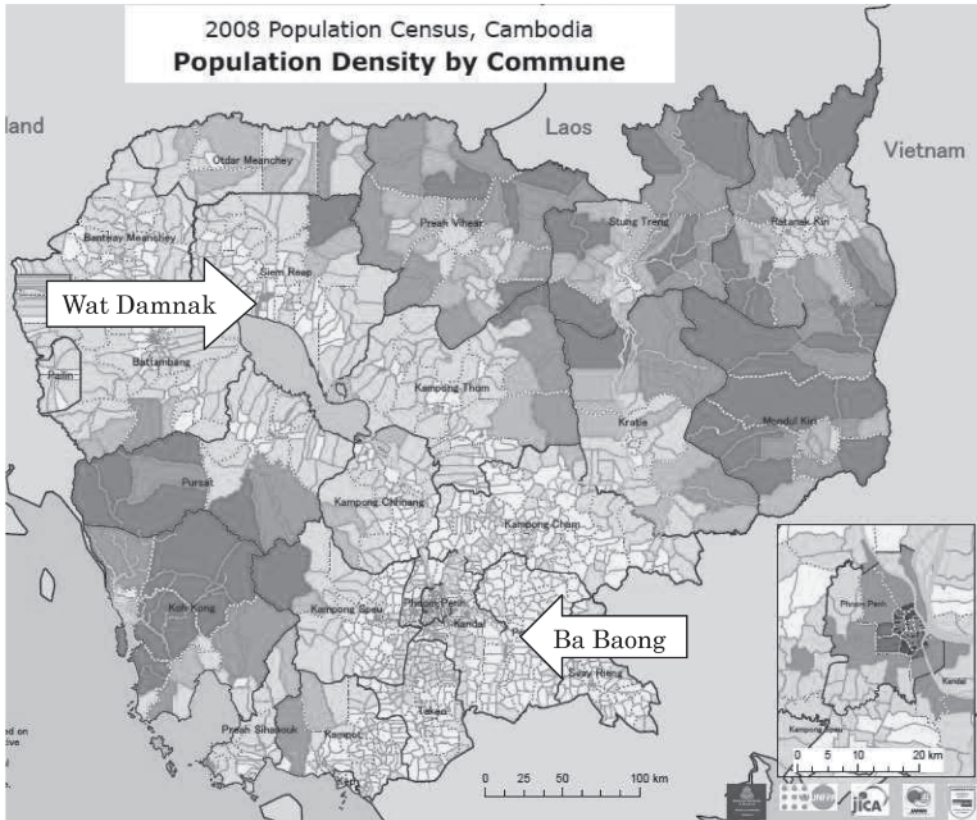
## 第2節. カンボジアの都市と農村の比較検討ー「近代化」の進展と社会変化

### 1. 二つの比較対象コミュニティの概要

前節で述べたように、アンケート調査を通じて浮き彫りにしたい主要な点は、伝統的な社会関係資本あるいは伝統的カンボジアと、近代的な社会関係資本あるいは近代

的カンボジアを対比することであった。それをアンケート調査で浮かび上がらせるために、両者の特徴を代表するような2か所の母集団を選ぶ必要がある。

図6. 二つの村の位置



母集団として抽出したのは、近代化された都市部地域としては、アンコールワットの近くのシェムリアップ近郊のコミュニティ（Wat Damnak）であり、農村地域としては、プノンベンから南東部に行ったコミュニティ（Ba Baong）を選択した。これらのコミュニティに関しては、アンケート調査の委託先であるCDRI（カンボジア開発資源研究所）が、関連研究となる貧困調査と生活調査を、2001年、2004-2005年、2008-2009年の数回にわたってすでに実施しており、この地域を選択するメリットの一つとして、こうした先行データを見ることで生活状況調査の時系列変化をある程度推察可能であることがあげられる。

この二つのコミュニティの場所を地図上で示したのが、図6である。図6は、人口密度であらわしたカンボジアの地図であり、都市部がシェムリアップの近く、農村は

プノンペンの南東部にあるプレイ・ベン県にあり、この二つのコミュニティは、人口密度はほぼ同等であり規模もだいたい同等である (Wat Damnak - 764世帯、Ba Baong - 576世帯)。この中からそれぞれ200サンプルを、場所に基づいてランダム・サンプリングした。このサンプル数を少ないとみる人もいるが、おおよそ600 - 700世帯のうちの200をランダム・サンプリングすると統計的にはかなり有意な水準である。問題は何かの設問に違う答えをした人たちをクロス集計するときにサンプル数が100とか50に減ってしまうという問題であるが、ぎりぎりいろいろな集計ができる規模だと考えられる。

「伝統的社会関係資本」と、それと対比される「近代的社会関係資本」として捉えられるものが、こうしたアンケート調査を通じて抽出できるのではないかと、というのが当初の仮説であった。また、伝統的な基礎社会に覆いかぶさった近代国家による「上からの近代化」と、ここ20年で起こった非常にグローバルな波、つまり「外からの近代化」に着目することによって、カンボジアの社会関係資本の変化を説明できるのではないかと考えた。

## 2. 二つの対象コミュニティの比較—現地訪問調査結果

筆者をはじめ、調査チームの合計3名が2011年8月に、アンケート調査対象の二つのコミュニティを訪問し、パイロット的なヒアリング調査を実施した。以下は、その訪問時の写真・ヒアリングをもとに二つのコミュニティを対比させながら紹介したものである。都市部と農村部の相違を対比させるために、以下の写真は、すべて左側がプレイ・ベンの農村部 (Ba Baong 村) で、右側がシェムリアップ近郊の都市部 (Wat Damnak 地区) という配置で示した。

### (1) 家屋

家屋については、Ba Baong 村は完全に農村コミュニティである。家屋はだいたい藁葺きで、そこで穀物を乾燥させ、家畜を飼うというのが一般的傾向である。ただし、CDRI の過去の調査データよれば、Ba Baong 村での藁葺き家屋の比率は、2001年36%、2004/05年28%、2008年15%と減ってきており、トタンないし瓦屋根の木造家屋の比率が拡大してきているとされる。コンクリートないし煉瓦の家の比率は引続き1-2%にすぎない (CDRI, 2012, p.38)。

他方、右側の Wat Damnak 地区ではコンクリート製の非常に立派な家屋が多く、こうした世帯の収入源として考えられるのは観光業に関連するものである。2011年の調査時のヒアリングによれば、この村では元公務員が多いが、公務員の少ない給料だけでこういう家が建つわけではないので、さまざまなビジネスによる収入が推測される。



藁葺き家屋と家畜



りっぱな邸宅

## (2) 村の通り

村の通りを見比べると、Ba Baong村では裸足で裸の男子と女子（姉弟か）が歩いており、親は見当たらない姿が見られた。CDRIの2007年レポートによれば、村の道路は2001年に整備されたとされるが、土の道路のままである。2002年に近くの国道と村を結ぶ道路が整備され、それ以来、縫製工場での賃金労働世帯も増えてきたとされる（CDRI, 2007, p.63）。また、この村にはHuman Rights Partyの事務所があって（写真右側に写っている）、こうした人権NGOもこの村で活動している。

その一方で、Wat Damnak地区では、道路は舗装されて側溝まであり、写真には豊かそうな服装の女性が赤ん坊を抱いている姿が写っている。



裸足の姉弟（右に人権NGO）



舗装され側溝のある通り

## (3) 水へのアクセス

Ba Baong村は電気も水道もきていない。どの家にも大きな瓶があってその中に雨水をためたり、井戸で水を吸い上げている。CDRIの過去の調査（2004 - 05年のデータ）によれば、Ba Baong村の井戸の利用率は99%であり、トイレのある世帯の比率は8%のみである（CDRI, 2007, p.111）。



それに対して、Wat Damnak 地区では、給水ないしは地下水を電気で吸い上げ、それをトイレや台所で使用しており、水洗トイレの普及率も高い。

農村では、水道はなく、下水も100%自家処理であるのに対し、都市では、水道の普及率が27%、下水の回収処理72%と、インフラの近代化が進みつつある。



雨水を瓶に集めた生活用水



電動ポンプを使った水タンク

#### （4）子供達

Ba Baong 村は裸足の子供達が家の前でたむろして、写真ではがやがやにこにこしている。Wat Damnak 地区は裕福なためか泥棒が多発する。そのため庭は鉄条網で囲まれており、その中で子供が遊んでいた。



たむろする裸足の子供達



鉄条網で囲まれた庭で遊ぶ

#### （5）村の公的な場所

次の写真は、「公」というものの状況の違いをよくあらわしている。Ba Baong 村では、小学校が二つあるが、そのうちの一つはお寺の中にあり、寺は村の集会所をかねており、伝統的なシステムの中で生活していることが伺われる。なお、CDRIの過去のレポートによれば、学校は1960年代に建てられたが、そのうちの一つは壊れ、中学校に関しては、何人かの子供が近くの町（Peam Ro）に通っているとされる（CDRI,

2007, p.63)。

Wat Damnak 地区では、村役場と与党である人民党の地方支部、その間に警察の建物が同じ敷地に隣り合っている。Wat Damnak 地区では、こうした結びつきの中で中央政府の公共予算をとってきて地元にかなりのお金が回っていることが伺われる。



お寺・集会場・学校



村役場・人民党支部・警察

#### (6) 新参者・外部者

Ba Baong 村は農村で、ほとんど住民数の変化がない。Ba Baong 村の世帯数は、CDRI の 1996/97 年の調査時で 462 世帯、2001 年時点で 536 世帯、2004/05 時点で 543 世帯、今回の 2012 年初頭時点で 576 世帯である。世帯数の変化は過去 10 年間で約 7% の増加に留まり、年間 4 世帯程度にしか過ぎない。以下の写真は雨期で、雨期になると水がかなり入りこんでくる。隣国あるいは近くのベトナム系の住民がいろいろな物資を売りにきている。

Wat Damnak 地区の中には観光業に就く新住民がおり、写真のようなアパートに住んでいる。2011 年時のヒアリングによれば、住民の約 1 割が近年 (2 - 3 年の間に) 移り住んできた新住民とのことであった。



商売にきたベトナム人



新住民のアパート

### 3. 二つの調査対象村の生活状況関連データの比較

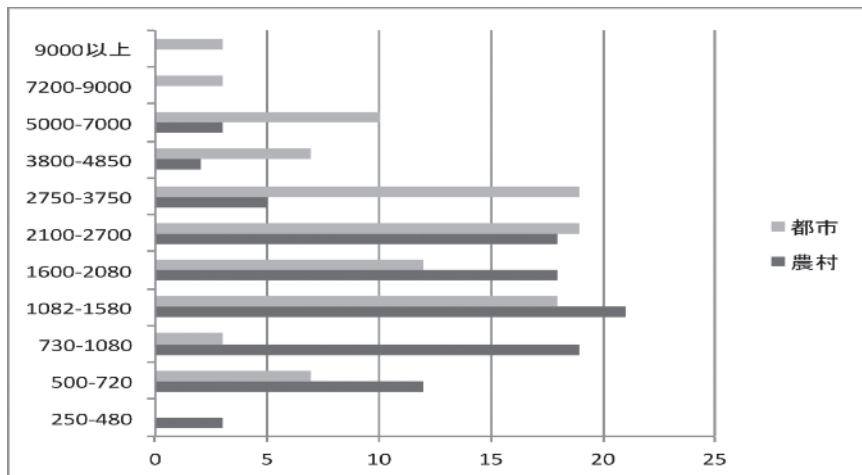
上記のように、写真で見比べると都市部と農村部ではかなり対照的である。以下の表4は、二つの調査対象コミュニティの状況に関連する基礎データを比較した一覧表である。

表4. 二つのコミュニティの生活状況比較データ

	Prey Veng/Ba Baong（農村部）	Siem Reap/Wat Damnak（都市部）
家屋の所有	持家100%（2%は親戚所有）	持家76%、借家24%
職業	農業81%、自営業9%	農業1%、自営業52%、民間企業従事14%
教育	小学校未卒業65%、高卒以上5%	小学校未卒業45%、高卒以上11%
居住年数	11年以上95%、10年以下5%	11年以上69%、10年未満31%
水アクセス	井戸93%、雨水7%	井戸67%、水道27%、飲み水購入7%
下水	自家処理100%	自家処理28%、回収処理72%
市民的参加	葬式77%、自警団3%、漁業組合5%	自警団81%、葬式9%、人権組織2%
移動手段	モータータクシー38%、バイク37%	モータータクシー18%、バイク66%
携帯電話等普及率	69%（テレビ72%）	93%（テレビ91%）
平均年収	1780ドル	3060ドル
平均世帯人数	5人、2世代居住61%	5人、2世代居住55%
回答者性別	男性35%、女性65%	男性26%、女性74%

これらのデータから農村部と都市部を比較すると、やはり生活水準に大きな差があり、都市の方が経済的に豊かである。平均年収で農村は都市のおよそ半分であるが、その所得層の分布は以下の図7のようなものである。

図7. 二つの村の世帯収入レベル



特に、シェムリアップは、ビジネスへの投資、特にホテル、レストランなどのサービス業への投資のための潜在力を持った観光都市であるため、多くの人々は自分たち自身のビジネス（自営業52%）や新たな成長ビジネスに携わっている（民間企業従事14%）。

職業に関しては、農村の人々は大半が農業、営林、漁業で、都市の人々は自営ビジネスに従事しているが、職業が生活改善やジェンダー役割の考えに反映している。共通しているのは、農村と都市共に生活改善は自分自身に頼らなければならないと考えている点である。また、図8は男性の職業、図9は女性の職業を、それぞれ都市と農村で対比させたグラフである。

図8. 男性の職業

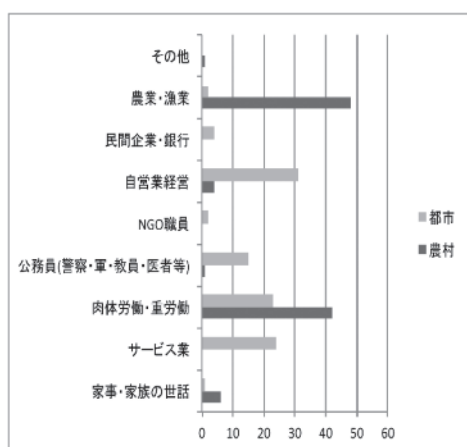
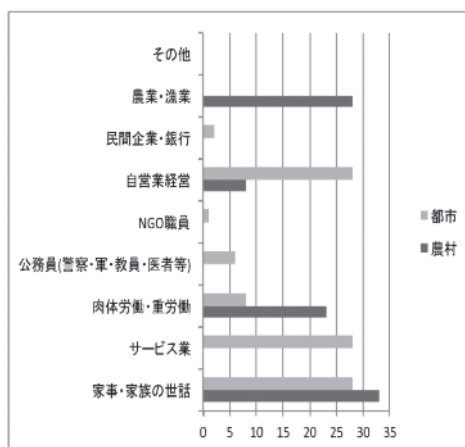


図9. 女性の職業



#### 4. アンケート調査から得られる都市と農村の相違

以下で、都市と農村の社会関係資本に関連して、特にその相違点に着目して、その相違・背景を考察してみよう。

##### (1) コミュニティのイベントへの参加

コミュニティのイベントへの参加は、結婚式や葬式などに関しては非常に強く、特に農村部ではそうである。農村部でも都市部でも、家族メンバー・親戚以外に、友人や近隣者がこれら伝統的儀式への参加者である。農村部では、村落での儀礼への参加度はいまだ非常に高く、この種のコミュニティの伝統的な儀式は、「コミュニティのアイデンティティと連帯を促進する」重要な役割を果たすとされる（Krishnamurthy, 1999, p.63）。

しかし、社会的信頼度や地域の伝統的儀式への参加の数字は、農村において高いが

都市ではそうではない。市民参加については、都市は近隣監視グループ、農村は葬儀への参加度が高い。このことから、農村においては家族や親族を中核とした社会関係ながらも、地域コミュニティ内の繋がりはそれなりに存在することがわかる。ただし、それが葬儀といった文化・宗教的な分野に限定されていることは、限界でもある。

一方で、この都市の地区には結婚式や葬式以外の地区の儀式がなく、地域コミュニティ内で組織された儀式への参加の慣習はない。都市については、地域や自分の身を守るために近隣監視グループが生まれ、また地域の儀式に参加することが殆どないことから地域コミュニティ間の繋がりはあまりなく、社会的信頼度は農村に比べて更に低い。

カンボジアの農村では村人の葬式への参加率がきわめて高いが、雇用主や職場の同僚などが結婚式や葬式に参加する割合は低い。日本のような近代化がすすんだ社会では、家族、親戚、友人、会社の上司や同僚といった社会的なコミュニティとのつながりを強く感じ、地域コミュニティは希薄であるのとは対照的である。

## (2) 生活に対するリスク認識

生活に対するリスクの重要性において、農村では食糧不足や病気・怪我が多いのに対して、都市では戦争、失業、低賃金が多いという結果であった。都市のリスク認識で戦争が多いことはやや意外であるが、カンボジア西部のバットンバン州や旧ボル・ポト派支配地に近いことが影響しているのかもしれない。基本的には、この結果の背景には、農村で生活するためには農作物を作ることが全ての生活の基本であり、病気になれば農作業ができなくなってしまうということがあろう。

なお、都市部では、自警団への参加の比率が高い。このグループの主要な役割は、地域コミュニティの安全を維持することであり、何か災害が起きたとき地域の人々を助けることである。現地ヒアリングの際には、農村部でも近年の自警団の組織化について説明があったが、アンケート集計結果にはあまり現れていない。都市部ではより犯罪のリスクが高いこと、またこのコミュニティは比較的所得が高いことが、自警団への参加度合いや、その役割についての肯定的評価の高さにつながっているということであろう。

## (3) ジェンダーの役割意識

ジェンダーの役割に関する質問回答部分で、農村の女性は、女性の仕事として、農業や釣り、家事や家族、子どもの世話と回答しているのに対して、都市の女性は自営ビジネスの運営やホテルなどのサービス業と答えていた。このように考えているのは女性だけでなく、男性にも同様の考えであることが集計表からわかる。カンボジア社会は、その構造において家父長的であり、これはジェンダーのステレオタイプ化、あるいは男性と女性のための役割分担の認識において明白である。つまり男性は、世帯

の中での支配的な役割と同時に、他のきつい作業や危険度の高いものを含んだ仕事が割り当てられ、他方、女性はむしろ世帯の雑用と結びつけられている。つまり、「男は仕事、女は家庭」という伝統的概念である。農村部の調査から得られた結果は、この慣習を支持するように見える。

他方、このような概念は、社会の変化とともに少しずつ変わってきていることも伺われる。特に都市部で変化が始まっている。都市部の女性たちは、女性も伝統的に男性に割り当てられた仕事を担うべきであり、地域コミュニティの活動グループでも高いレベルで参加を担うべきであると考えている。また、女性だけではなく、自営のビジネスを行っていたり、サービス業に携わっているような場合、男性がやっているのと同じ仕事に女性が携わるべきであるとする者は、おおむね男女同数である。これはおそらく、都市部の活気ある経済活動と機会によるものだろう。

#### (4) 教育分野に残る傷跡

カンボジア調査項目で、カンボジアにおける過去の混乱の爪痕を最も色濃く反映している数字は、学校の就学経験率である。

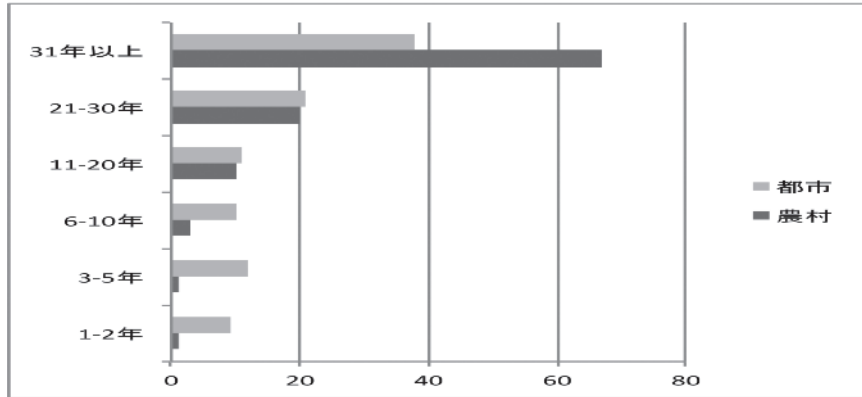
カンボジアの農村部では、回答者のほぼ50%の人たちが小学校を卒業することが出来なかったと答えており、そのほか、17.5%の人たちが学校に行ったことがない。わずか9.5%が小学校を、10.5%が中学校を卒業したとの答えがある。一方都市部でも、農村部と比べ数字は多少上回るものの、ほぼ同様な水準で、多くの人たちがきちんとした教育を受けたことがない。都市部のほぼ30%の人たちは小学校を終えることが出来ず、16%の人たちはそもそも学校に通ったことがないとの回答であった。小学校を終えた人は9%、中学校を終えた人は11%のみである。

約30年前のポル・ポト政権による教育の破壊とその後の教育事情の悪化が影響していることは明らかである。

#### (5) 人の移動の流動性

農村部では人の移動がきわめて限定されているのに対し、都市部では1-2年、ないし5年以内に新規に移り住んできた新住民が農村部よりはるかに多い。借家の比率が24%というのも、同様な人口の流動性の結果であると考えられる。これも、伝統的な農村社会の閉鎖性と近代化の波に洗われている都市との違いが明瞭に現れている。ただし、シェムリアップは典型的な観光都市なので、特にこうした傾向が明瞭に現れていると考えられ、カンボジア全体としてこうした人口の流動性がどこまで進んでいるかは、これだけからは不明である。

図10. 居住年数の分布



### 第3節. カンボジアと東ティモールとの比較検討

#### ー東ティモールにおける社会関係資本・パイロット調査

##### 1. 東ティモールと比較する意義

カンボジアは、1975年のポル・ポト支配から1992年のパリ和平協定まで内戦状態にあったことから、典型的な「紛争後（ポストコンフリクト）国」とされる。アジアで同様な「紛争後国」として取り上げられるもう一つの代表的な国は東ティモールである。したがって、両国を比較することによって、そうした過去の紛争の傷跡がどのように社会あるいは社会関係資本に影響を与えているかを具体的に検証してみることは、大きな意味があると考えられる。

##### (1) 東ティモールの紛争と国家建設の歴史

カンボジアの歴史については、第1節で言及したが、東ティモールの紛争についてもその概要を説明しておくことにしよう。

東ティモールは17世紀頃からポルトガルの支配下にはいり、やがてその植民地とされた。1974年に東ティモールがポルトガルの植民地統治から離れ、翌1975年にインドネシアが併合を表明したのちも、一部の国を除いて国際社会はそれを認知したわけではなかったが、インドネシアの実効支配が続く中で、事実上その併合が黙認されていた。こうした状況に変化が生じたのは、1997年暮れに、アジア経済危機の影響を受けてインドネシアが経済的にも政治的にも混乱し、翌1998年に、約30年にわたって続いていたスハルト政権が崩壊したことによる。スハルト政権のあとを受け、1998年5月に成立したハビビ政権は、民主化や国際協調を進める一環として東ティモール問題の根本的な解決を模索した。インドネシア国内でも選挙が行われ政治的自由化や

民主化を求める動きが高まるのと並行して、インドネシア政府は東ティモール問題でも態度を軟化させ住民投票の実施に合意した。

1999年8月の住民投票そのものはほぼ順調に行われた。投票結果は、約44万人の有権者のうち、約78.5%が自治案に反対票を投じ、独立を望む住民が大差で圧勝し、国連安保理をはじめ国際社会がこの住民投票の有効性を認めたことで、東ティモールの独立は決定的になった。しかし、現地の併合支持派はこの投票結果を受け入れず、破壊活動を激化させた。併合派民兵による殺害、放火、略奪が起り、ディリをはじめ東ティモール全域が騒乱常態に陥った。

その後、2001年8月30日に憲法制定議会選挙が行われ、翌2002年3月22日には、憲法が制定され、そして、2002年5月20日に正式に独立を果たした。独立に伴って、それまでのUNTAET（国連東ティモール暫定行政機構）はUNMISSET（支援ミッション）へと移行し、国連職員の数も順次削減され、東ティモールの行政官にその役割を移管していった。

2006年に、軍・警察の中の一部不満分子による反乱とそれに関連する政治危機が生じ、国連が再度UNMIT（国連東ティモール・ミッション）を編成して関与してきたが、それも2012年12月で完全に終了した。2012年に実施された3回目の選挙（大統領選挙および議会選挙）も順調に進み、東ティモールは国としての着実な自立の道を歩み始めていると評価されている。

## （2）東ティモールの開発の進展度合い

他方で、東ティモールは農業以外の目ぼしい産業がなく、国民の大半が農民である典型的な農村社会でもある。長いポルトガル植民地時代にも、東ティモールは香辛料貿易の拠点とされただけで、農業以外の産業は育たず、またインフラ整備もほとんどなされなかった。インドネシア統治時代に、行政・教育などの社会サービスや道路・水道などのインフラへの投資がなされたが、農村社会はそのまま残されてきた。近代国家として歩みはじめた中で、こうした農村社会がどのような変容を遂げてきているのか、まだほとんど体系的な調査がなされていないのが現状である。その意味で、今回実施したマナット県でのパイロット的なアンケート調査は、東ティモールの社会関係資本の実態を垣間見る上できわめて意義深いと考えられる。



表5. カンボジアと東ティモールのHDI（人間開発指標）の時系列変化

		出生時 平均余 命(年)	成人識 字率 (%)	全教育 レベル合 計就学 率(%)	一人当 たりの実 質GDP (PPP ドル)	余命指 数	教育指 数	GDP 指数	人間開 発指数 (HDI 値)	HDI の順位
カンボ ジア	1993	51.9	35.0	30	1,250	0.45	0.33	0.19	0.325	156
	2003	56.2	73.6	59	2,078	0.52	0.69	0.51	0.571	130
	2007	60.6	76.3	59	1,802	0.59	0.70	0.48	0.593	137
東ティ モール	1993	52.2	35.6	53	374	0.45	0.41	0.22	0.362	n. a.
	2004	56.0	58.6	72	1,033	0.52	0.63	0.39	0.512	142
	2007	60.7	50.1	63	717	0.60	0.55	0.33	0.489	162

(注) UNDP『人間開発報告書』1996年版、2005年版、2009年版より。東ティモールはこれに加え、UNDP, *Human Development Report 2006 Timor-Leste*, p. 10. も参照。

なお、カンボジアと東ティモールの過去10年間の生活状況の変化を比較するために、最も基本的な統計として、両国のHDI（人間開発指標）の推移を対比させたのが表5である。（なお、2008年以降の統計は、計測基準の変更により、それ以前との時系列比較が不可能なため、2007年の数値を最新とした。）全体的な傾向として、カンボジアは着実に開発が進んでいるのに対し、東ティモールは、2007年時点では以前より開発数値が低下していることがわかる。また、開発水準としてもカンボジアの方が東ティモールよりも全体に上である。

## 2. 東ティモールにおけるアンケート調査の概要

### (1) 調査対象地域

東ティモールにおいて、2012年3月に、首都ディリから車で1時間程度の距離にある地方農村であるマナツト県において、100サンプルの世帯に対してカンボジアと同じアンケート調査を実施した。アンケート調査の実施は、東ティモールのローカルNGOでカナダに本部があるUSC Canadaという組織であり、東ティモールではこうした調査を実施しうる能力を持った数少ないNGOである。

このアンケートが行われた地域（マナツト県）は以下の図11の地域である。東ティモール全体を見てみると、マナツト県は、丸で囲んだところにある。図でもわかるように、マナツト県はかなり広く、100サンプルの調査は、マナツト県の①海に近い地域Uma Caduac、②山の地域Manelim、③その中間Batara、という三つの場所を選び、それぞれ3分の1ずつに割り振って調査データの収集を実施した。

図 11. 東ティモール地図とマナツト県の位置



図 12. アンケート実施地域



三つの村の位置は、図 12 の通りである。マナツト県の中に、北（海外沿い）から、Uma Caduac、Batara、Manelima の三つの地域が存在する。丸で囲んだところがその三つの地域にあたる。ちなみに、山の地域は地形が急峻なために、豪雨により崖崩れ・山崩れ、落石、浸食による斜面災害や地すべり地域が広く分布し、地すべりにより道路が通行止めになることもしばしばある。

## （2）直接ヒアリングの概要

なお、2012年9月、上記のマナツト県の海外沿いの二世帯の農家に直接ヒアリングをする機会が得られた<sup>3</sup>。その概要は、以下のようなものである。

ヒアリング対象のうちの一世代はかなりの大家族で、7人の子供のほか、親族合わせて合計21人で暮らしている。もう一世代は、そこから15分くらい歩いた別の農家であるが、その世代は子供5人を含め8人暮らしである。いずれも農民兼漁民である（海が近いため漁も日常的に行う）。土地は先祖代々の自分の土地である（東ティモールでは基本的にこのような形で所有権が認められている）。

農業は主として自給のためであり、イモ・豆・野菜などを作っている。現金収入はむしろ漁である。また近くの木々（枯れた木々）を切って薪として道路沿いで販売している（一束25セントで販売）。水は山からパイプで引いている（NGOの支援で設置）。病気になった時は、近くにあるクリニックに行く（インドネシア統治時代に作られたとのこと）。

小学校は、昔はなかったが、今は小学校・中学校とも徒歩10分程度のところにある。子供の多くは小学校に通っているが、上の娘は最近小学校をやめた（現在26歳で、結婚に伴い中退）。（なお、東ティモールでは、これまで初等教育就学率がきわめ

<sup>3</sup> 「海外特別研修（東ティモール・シンガポール）」の現地研修業務の一環として。

て低かったため、かつて学校にいけなかった人を含め、小学校には6歳から25歳くらいまでの人が通っていたりするのは普通に見られる現象である。）

政治には関心はない。理由は、政治家は約束ばかりでそれが実現した試しがないからであり信用できない、とのことであった。（後述するように、これは、100サンプルのアンケート結果の多くが同様に「政治には関心がない」と返答していることと整合している。）



東ティモール・マナツトの農家でのヒアリング

### 3. カンボジアと東ティモールの比較検討

次いで、同じ紛争後の国づくりの事例として取り上げられることの多いカンボジアと東ティモールを対比させて、その違いとその背景にある要因について検討してみよう。同じような紛争後の国として取り上げられることの多い両国の調査データを比較すると、きわめて類似する点もあるが、かなり異なる結果もでており、以下では特にその相違点に着目して整理する。

#### (1) 村の人々や近隣コミュニティへの信頼度の高さ

カンボジアと東ティモールの違いの最も顕著な点は、東ティモール（の農村）では、周辺の人々への信頼度がきわめて高いことである。

図13は、「どの程度周囲に信頼できる人がいますか」という質問に対する回答を、東ティモールとカンボジアの都市および農村に分けて示したものである。東ティモールで、「多くの人々が信頼できる」との回答が多いのに対し、カンボジアでは信頼できる人が「幾人か」あるいは「あまりいない」との回答が多く、特にカンボジアの都市部において、そうした村の伝統的な信頼関係の欠如（あるいは崩壊）が顕著である。

図 13. 周囲の人々への信頼度

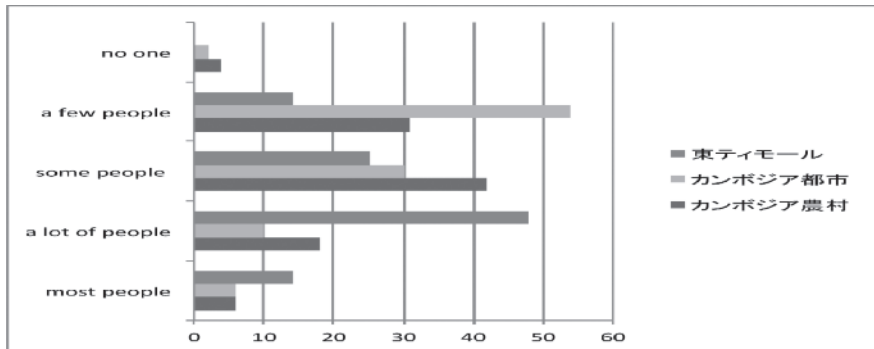
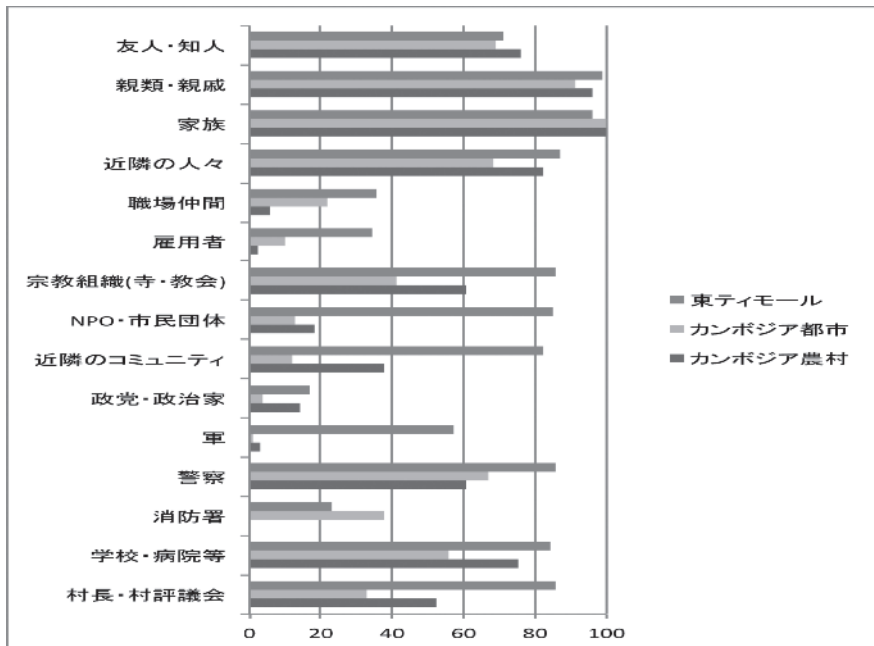


図 14. 信頼度の比較



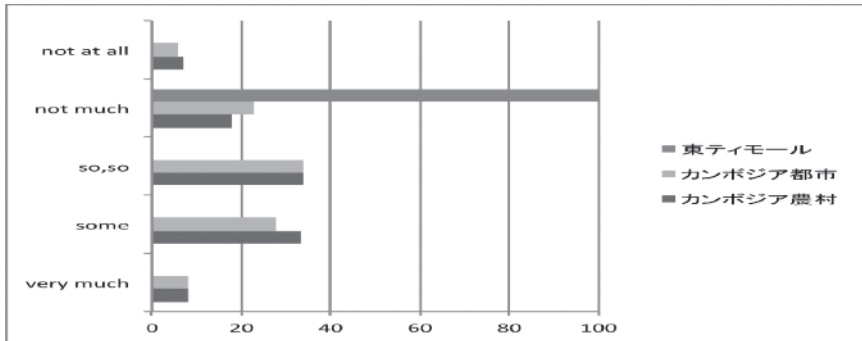
また、何に対してどの程度信頼しているかとの質問に対する回答は、図14のようなものであった。「家族」「親類・親戚」に対するきわめて高い信頼度、「友人・知人」や「近隣の人々」に対する信頼度の高さはほぼ共通するが、宗教組織（カンボジアの場合は寺、東ティモールの場合は教会）、NPO・市民団体、警察、学校・病院、村長・村評議会、近隣コミュニティへの信頼度に関しては、東ティモールが高いのに対して、カンボジアはかなり低くなっており、特に軍や消防署に対するカンボジア人の信頼度は皆無に近い。後述するように政治家に対する信頼度はいずれにおいても低い。

（2）政治への関心

図15に示されるように、東ティモールではすべての回答者が政治に関心がなかったのに対して、カンボジアは男女ともに政治に何らかの関心を持っているという結果であった。

なぜ両国で政治への関心に違いが生まれるのであろうか。東ティモールでは、民主的な政治が定着しつつあるという国際的認識があり、グスマンやラモスのような民主的な政策や発言・行動をする政治的リーダーがおり、市民も関心を示し信頼しているのではないかとの印象がある。しかし、図15に示されるように、実態としては、「政治に関心があるか否か」との質問項目に関して、東ティモールで政治に関心がない一方、カンボジアでは関心がある人が多く、さらに男性よりも女性が政治に関心があることがとても興味深い。

図15. 政治への関心度の比較



（3）コミュニティとのつながり

その一方、東ティモールとカンボジアで共通していることは、結婚式や葬式等の地域の伝統的な儀礼への参加は、家族、親戚、友人、隣人が多くを占めていることである。血縁のつながりを越えた地域コミュニティがあることがよくわかる。特にカンボジアの農村では村人の葬式への参加率がきわめて高い。

他方、カンボジアや東ティモールのいずれでも、雇用主や職場の同僚などが結婚式や葬式に参加する割合は低い。日本のような近代化がすんだ社会では、家族、親戚、友人、会社の上司や同僚といった社会的なコミュニティとのつながりを強く感じ、地域コミュニティは希薄であるが、両国の事例はいずれもきわめて伝統的な農村社会の特徴を示している。

ただし、すでに述べたように、カンボジアでは家族・親類との社会関係への依存度がきわめて高いのに対し、東ティモールでは、家族・親類への依存意識の高さに加えて、宗教組織・NPO・近隣コミュニティとのつながりも強い。政府や行政に対する信

頼が低い点では、共通点が見られる。

#### (4) 教育面の課題

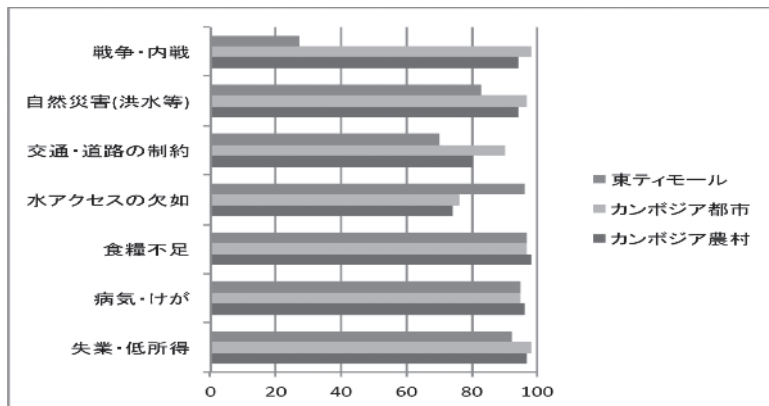
カンボジアも東ティモールも、教育の現状は良くなく、学校に行ったことがあっても卒業した人は少なく、大学ともなると行ったことのある人はほとんど皆無に近い。

教育水準については両国共に小学校を卒業していない人が約7割である。しかし、小学校を卒業していない人には小学校を中退、そして小学校に入学すらせず学校に行ったことがないといった2つの段階があり、その比率はカンボジアでは5対2、東ティモールにおいては2対5というデータがある。このことから、カンボジアでは東ティモールよりも教育機関は設けられているが、内戦等により、学校に行くことができなかった世代が多いのに対し、東ティモールでは、教育環境そのものがまだ十分に整備されてこなかったという状況があると推察される。

#### (5) リスク認識

図16に示されるように、東ティモールでは生活のリスクとして、カンボジアと同様に食糧不足や病気や怪我、失業や収入の少なさの回答が多く挙げられていたが、戦争や内戦、武力衝突に関してはあまり生活のリスクと感じていないという結果であった。

図16. リスクの内容・対象



東ティモールの場合、1999年の騒乱は、独立が決定したことによる一時的な混乱であり、長きにわたって異なる政治勢力の間で内戦が戦われたわけではないという事情が反映していると思われる。そのため、東ティモールには地雷もなければ、武器が全土にわたって広まったわけでもない。東ティモールにおいては、1999年の騒乱時に物理的には多くの建物が破壊されたにも関わらず、幸いなことに、心理的には紛争の傷

跡は必ずしも大きくはないということができるようである。逆に言えば、カンボジアの内戦の傷跡は、特に社会関係や人々の心理・政治意識に大きな影響ないし傷跡を残していると考えられる。

#### 第4節. まとめ—社会関係資本に関する社会調査の成果と課題

これまで述べてきたように、筆者をはじめ我々の研究チームは、カンボジアにおける農村地帯と都市近郊の二つのコミュニティで現地調査を実施した。また比較の観点から東ティモールの農村でも同様なアンケート票に基づくパイロット調査を実施した。その目的は、カンボジアにおける農村と都市の生活様式と社会関係を検証し、そこから「伝統的社会関係資本」と「近代的社会関係資本」がどのようなもので、どの程度存在しているかを把握することであった。調査方法としては、都市・農村の世帯にアンケート票を配布・回収し、また直接的な質疑応答の中で現場の状況と人びとの意識を見つけ出す聞き取り調査も実施した。

これまで述べてきたように、「伝統的社会関係資本」と考えられるのは、家族・親族関係や、村の相互扶助、宗教儀式などであり、これらは、カンボジアにおいて、特に農村において依然として強く残存している。また、東ティモールの農村はカンボジアの農村よりも更に伝統的社会関係資本を色濃く残しているようにみえる。

「近代的社会関係資本」とは、「上からの近代化」を示すものとして、国民生活への政府・政党の関与とその役割があげられ、他方、より「市民社会」的な新しい社会関係資本として、国内外のNGOやマイクロ・ファイナンス機関(MFI)などによる活動やそれらが果たす役割ととらえることができる。カンボジアにおいては、こうした近代的社会関係資本は、「国家」による枠組み(行政や政治)に関してきわめて警戒的であり、その大きな原因の一つとして、ボル・ポト時代の既存の社会制度の破壊の傷跡があることも否定できない。その影響のためか、NGOやボランティア活動の果たす役割や依存度も限定的である。

他方、農村と都市の調査結果を比較してみると、グローバル化された経済社会と経済発展の進展の中から、新しい要素がでてきていることも確かに見て取れる。例えば、コミュニティの流動化、男女の役割意識の変化、などである。また、民間経済活動の活発化によってMFIなど民間ビジネス機関の役割は大きくなっており、その影響は都市ばかりでなく農村にも及んでいる。

本研究で実施したカンボジアにおける二つの農村および都市の事例が特殊な事例なのかどうかは、直ちには結論をだすことはできないが、具体的な証拠の一つとして大いに参考になり、その意味で、本調査の意義は決して小さくないと考える。この二つのコミュニティの選択に関しては、概ね成功であったと考えられる。また、それぞれのコミュニティでの200サンプルのアンケート調査の規模も、コミュニティの規模

が500 - 700世帯であることを考えると、予算制約も考慮して、概ね適切な規模であったと考えられる。

他方、東ティモールでのパイロット調査は、1地点での100サンプルの調査に留まっており、将来的には、少なくともカンボジアと同様な200サンプル規模のアンケート票配布・回収とより本格的な現地でのヒアリング調査が必要ではある。これについては予算獲得も含めて今後の課題としたい。

なお、アンケート票の内容は、最初の段階では手さぐりの状態で作成したこともあり、一通りの調査結果を得た現時点で振り返ると、カンボジア等の社会関係資本の状況・変化やその課題を抽出しうる、より詳細で適確な質問票がありえたことは言うまでもない。将来的には、今回の社会調査の経験を踏まえ、更に詳細に調査・分析する機会が得られればと希望している。個別テーマとしても、例えば、土地を含むコミュニティ内の紛争処理メカニズム、保健医療・貧困対策などの実質的な社会保障制度のあり方、政治参加や市民社会意識、マイクロ・ファイナンスの役割、等のテーマは、今回の調査研究を通じてその現況が把握できた程度であり、更に研究を深めていくべき重要なテーマであると思う。

#### [参考文献リスト]

- CDRI (Cambodia Development Resource Institute) (2007), *Moving Out of Poverty?: Trends in Community Well-Being and Household Mobility in Nine Cambodian Villages*, CDRI.
- CDRI (2012), *Understanding Poverty Dynamics: Evidence from Nine Villages in Cambodia*, Working Paper Series No.69, CDRI.
- Fukuyama, F. (1995), *Trust: The Social Values and the Creation of Prosperity*, Free Press.
- Grahn, H. (2006), *In the Search of Trust: A Study on the Origin of Social Capital in Cambodia from an Institutional Perspective*, LUND University.
- Krishnamurthy, V. (1999), *The Impact of Armed Conflict on Social Capital: A Study of Two Villages in Cambodia*, Social Services of Cambodia.
- Ministry of Interior (2010), *Guidelines on the Implementation of Village and Commune Safety Policy*, MoI (Royal Government of Cambodia).
- Ministry of Planning (National Institute of Statistics) (1998), *Cambodia: Socio Economic Survey 1997*, Ministry of Planning (Royal Government of Cambodia).
- Ministry of Planning (National Institute of Statistics) (2010), *Cambodia: Socio Economic Survey 2009*, Ministry of Planning (Royal Government of Cambodia).
- Pearson, J. (2005), *The Multi-cultural Iceberg: Exploring International Relationships in Cambodian Development Organizations*, INTRAC PraxiNote 8.
- Pearson, J. (2011), *Creative Capacity Development: Learning to Adapt in Development Practice*,



Kumarian Press.

Pellini, A. (2005), Traditional Forms of Social Capital in Cambodia and Their Linkage with Local Development Processes, *Cambodia Development Review*, 9(3), pp. 8-11.

Putnam, R. (1993), *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press.

UNICEF (1996), *Towards a Better Future: An Analysis of the Situation of Children and Women in Cambodia*, UNICEF.

World Bank (2010), *Trust, Authority, and Decision Making: Findings from the Extended Timor-Leste Survey of Living Standards*, Justice for the Poor Briefing Notes Vol.5, Issue 1.

天川直子編 (2004) 『カンボジア新時代』 日本貿易振興会アジア経済研究所。

稲田十一 (2013) 「カンボジアの復興開発プロセスと日本の援助・投資」『専修大学社会科学年報』。

上田広美・岡田知子 (2012) 『カンボジアを知るための62章』 明石書店。

広畑伸雄 (2004) 『カンボジア経済入門－市場経済化と貧困削減』 日本評論社。

福島清介 (2006) 『新生カンボジアの展望－クメール・ルージュの虐殺から大メコン圏共存協力の時代へ』 日本国際問題研究所。(HPより入手可能)

藤原幸恵 (2006) 『ユニセフ・カンボジア事務所で働く』 明石書店。

山田裕史 「国連暫定統治後のカンボジアにおける民主化と平和構築の再検討」 2011年11月12日・日本国際政治学会報告論文。

